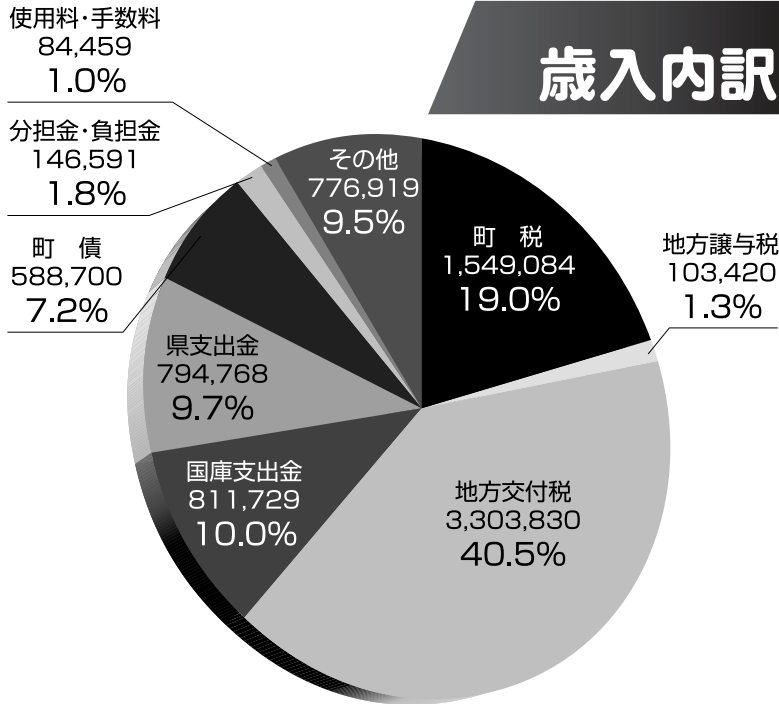


平成20年度一般会計当初予算

予算総額 81億5,950万円
(対前年度△5億7,210万円△6.6%)

歳入内訳



平成20年度一般会計当初予算額は81億5,950万円。昨年度と比べて5億7,210万円(6.6%)減となっています。

減額の主な事由としては、集落地域整備統合補助事業(具志頭北部地区)(1億4,241万円)やむらづくり交付金事業(世名城地区)(1億6,139万円)等の事業完了による減や公園整備事業(対前年度△1億円)の縮減、新規事業の抑制など普通建設事業費の減額のほか、退職に伴う人件費の減などが挙げられます。

予算総額は抑制されているが、歳入においては貯金に当たる基金を取り崩して対応するなど財政運営は依然と厳しい状況です。

平成20年度の主な事業や基金の状況、平成19年度末地方債残高は次のとおりです。

用語解説《歳入》

- 町税：町民の皆さんから納めていただく町民税、固定資産税などの税金です。
- 地方譲与税：自動車重量譲与税、地方道路譲与税など国税として徴収し、そのうち町へ一部交付される税です。
- 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を進める事が出来るように、所得税、法人税、酒税など国が徴収した税金から一定の基準により交付される税です。
- 国庫支出金：児童福祉費負担金や都市計画費補助金など国が地方公共団体に対して、特定の事業を促進する目的で資金の使途を指定して交付されるお金です。
- 県支出金：農業費補助金や選挙費委託金など県が市町村に対して、特定の事業を促進する目的で資金の使途を指定して交付されるお金です。
- 町債：町が大規模事業などを行うときに国などから長期的に借り入れる資金です。
- 分担金・負担金：保育料や住民検診など町で特定のサービスを受けたときに納めるお金です。
- 使用料・手数料：施設使用料や幼稚園入園料、授業料・町営住宅家賃、各種証明書手数料など利用者の皆さんが支払うお金です。

平成20年度 主な事業(目的別)

〔総務費〕……………

- ・沖縄県議会議員選挙費

〔民生費〕……………

- ・高齢者の生きがいと健康づくり事業
- ・地域支援事業
- ・重度心身障害者医療費助成事業
- ・障害者自立支援給付事業
- ・乳幼児医療費助成
- ・放課後対策健全育成事業
- ・すこやか保育事業
- ・延長保育事業

〔衛生費〕……………

- ・予防接種事業
- ・住民健康診査
- ・妊婦一般健康診査
- ・こんにちは赤ちゃん事業

〔農林水産業費〕……………

- ・集落地域整備統合補助事業
- ・むらづくり交付金事業
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

〔商工費〕……………

- ・やえせ桜まつり運営補助金
- ・高年齢者就業機会確保事業補助金

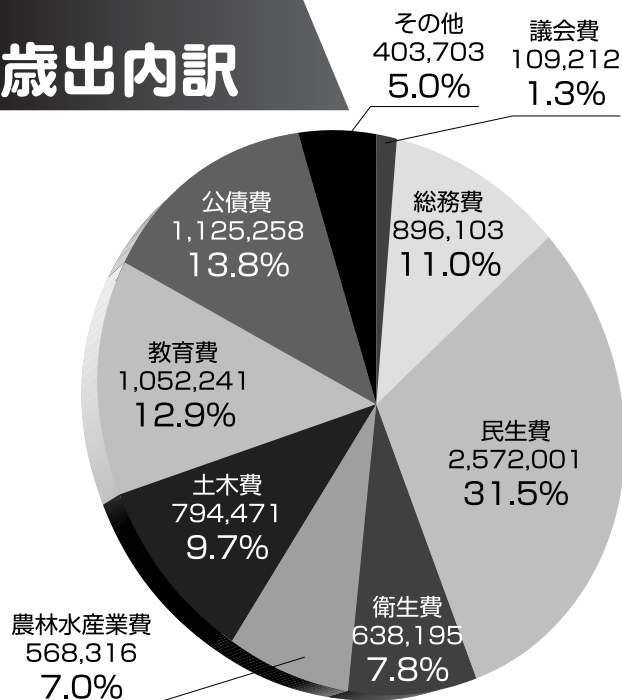
〔土木費〕……………

- ・道路改築事業
- ・伊覇都市下水路整備事業
- ・都市公園整備事業
- ・伊覇土地区画整理事業
- ・屋宜原土地区画整理事業

〔教育費〕……………

- ・具志頭小学校建設実施設計業務
- ・具志頭中学校施設整備(運動場)
- ・預かり保育事業(各幼稚園)

歳出内訳



基金の状況 (預金残高) (平成20年4月現在)



9億2,065万9千円

○一人当たりの残高

34,513円

(H20.3.31現在人口 26,676人)

H19年度末地方債現在高見込額(借入残高)(普通会計)

138億2,495万5千円

○一人当たりの残高

518,254円

(H20.3.31現在人口 26,676人)



歳出 性質別(対前年度比較)

単位:千円

	平成20年度	平成19年度
人件費	1,794,455	1,907,052
物件費	1,121,379	1,169,446
扶助費	1,362,290	1,170,196
公債費	1,125,258	1,108,929
普通建設事業費	773,967	1,459,370
その他	1,982,151	1,916,614
合計	8,159,500	8,731,607

H20特別会計当初予算について

特別会計とは、特定の事業を行なう場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理を個別に処理するために法令や条例に基づいて設ける会計です。

(単位:千円、%)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
国民健康保険	2,680,334	2,860,256	△179,922	△6.3
老人保健	202,523	2,031,474	△1,828,951	△90.0
後期高齢者医療	152,910	—	152,910	皆増
土地区画整理事業	2,059,667	1,979,059	80,608	4.1
集落排水事業	831,926	560,241	271,685	48.5

※制度改正により、老人保健特別会計から後期高齢者医療特別会計へ変更になり、更に、医療給付に関しては後期高齢者医療広域連合にて予算化。

